

株主のみなさまへ

京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地



株式会社 京都銀行

取締役頭取 高 崎 秀 夫

第108期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

このたびの東日本大震災により被災されましたみなさまには心からお見舞い申し上げます。

さて、当行第108期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、平成23年 6 月28日（火曜日）午後 5 時までには議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|---------------------------------------|
| 1. 日 | 時 | 平成23年 6 月29日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
当行本店 7 階ホール |

3. 目 的 事 項

- 報 告 事 項
- | | |
|----|--|
| 1. | 第108期（平成22年 4 月 1 日から平成23年 3 月31日まで）事業報告の内容、計算書類の内容報告の件 |
| 2. | 第108期（平成22年 4 月 1 日から平成23年 3 月31日まで）連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |

決 議 事 項

- | | |
|---------|-------------|
| 第 1 号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第 2 号議案 | 取締役12名選任の件 |
| 第 3 号議案 | 監査役 3 名選任の件 |

[書面による議決権行使]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

[電磁的方法（インターネット）による議決権行使]

後記の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご参照のうえ、パソコンまたは携帯電話から議決権行使サイト（<http://daiko-sb.gcan.jp>）にアクセスし、画面の案内に従って議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

[重複行使の取扱]

議決権行使書用紙とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものといたします。

また、インターネットで議決権を重複して行使された場合は、最後の議決権行使を有効なものといたします。

以 上

-
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「計算書類の個別注記表」および「連結計算書類の連結注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づきインターネット上の当行ウェブサイト（<http://www.kyotobank.co.jp/investor/index.html>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。
 - 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当行ウェブサイト（<http://www.kyotobank.co.jp/investor/index.html>）に修正内容を掲載させていただきます。

第108期（平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）事業報告

1. 当行の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果等

銀行の主要な事業内容

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した事業活動を推進いたしております。

金融経済環境

当期のわが国経済は、新興国向けを中心とする輸出と政策効果に支えられた個人消費が牽引して、設備投資の減少にも歯止めがかかり、全体としては緩やかな持ち直し過程をたどりました。

この間、円高の進行に伴う輸出の増勢鈍化やエコカー補助金・家電エコポイント制度の終了・縮小による政策効果の息切れなどから、期後半には一時的な減速局面を迎えたものの、これらの反動減の一巡とともに、年明け以降は再び足踏みからの脱却をめざす持ち直しの動きへと歩を進めました。

しかしながら、そうした矢先の3月11日に発生した東日本大震災は、わが国経済の様相を一変させ、生産面の下押し圧力をはじめとして、未曾有の混乱と先行きへの大きな不安が広がる中で、期を終えることとなりました。

事業の経過および成果

以上のような事業環境の中にありまして、当行は株主の皆さまをはじめお取引先各位の絶大なご支援のもとに、役職員一同総力を結集して経営の効率化と業績の向上に努めました結果、第108期の決算は次のとおりとなりました。

預金ならびに譲渡性預金

預金につきましては、個人預金を中心に順調な伸びを示しましたことから、期中1,094億円増加いたしまして、期末残高は5兆8,822億円となりました。一方、譲渡性預金は、公共部門ならびに金融法人部門の増加により、期中913億円増加して期末残高は6,302億円となりました。この結果、預金および譲渡性預金の合計では、期中2,007億円増加いたしまして、期末残高は6兆5,125億円となりました。

貸出金

住宅ローンを中心に個人向け貸出が堅調に増加いたしましたのに加え、企業向け貸出も、資金需要が盛り上がり欠ける中でも積極的な対応で安定した増加基調を確保し、さらに公共部門の伸びも加わって、全体では期中986億円増加いたしまして、期末残高は3兆9,420億円となりました。

有価証券

市場の動向を充分注視しつつ効率的な運用に努めました結果、期中496億円増加いたしまして、期末残高は2兆7,617億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額（含み益）は、株式相場の急落などから期中917億円の減少を余儀なくされましたが、当期末現在なお2,204億円を確保いたしております。また、商品有価証券の期末残高は2億円となっております。

損益状況

当期も厳しい収益環境が続く中であって、当行は、資産の効率的な運用・調達、および経営全般の効率化・合理化に鋭意努めました結果、有価証券利息配当金を中心とした資金運用収益の減少はありましたが、投資信託等預り資産部門における役務取引等収益や国債等債券関係損益の増加がありましたことから、本業の儲けを示す業務純益は、前年度比8億20百万円増加して392億45百万円を確保いたしました。

一方、資産内容の健全性向上の観点から、厳格な資産の自己査定により償却・引当等の対応を積極的に進めました結果、景気の緩やかな持ち直しに伴いお取引先の業況悪化に幾分歯止めがかかり、貸倒引当金等、不良債権処理費用が減少いたしましたことなどから、経常利益は331億18百万円となり、前年度比75億39百万円の増加となりました。この結果、当期純利益も前年度比26億84百万円増加して182億73百万円となり、概ね堅調な利益水準を確保することができました。

店舗・店舗外 ATM 等

当期中も7か店の新規開設を行い、広域型地方銀行としての成長戦略実現をめざして、営業基盤の一層の充実と積極的な営業エリアの拡大を図りました。

すなわち、まず足元の京都市内におきましては、昨年9月に市内では12年ぶりの新設となる円町支店（京都市中京区）、10月には山科小野支店（同山科区）および二条駅前支店（同中京区）を開設し、同市内における店舗の空白地を埋めるとともに、地元における営業基

盤の磐石化に努めました。一方、滋賀県内では、昨年9月に八日市支店（滋賀県東近江市）を、さらに本年3月には同県12か店目となる水口支店（同甲賀市）を開設し、湖東地域における営業基盤の確立をめざしております。そして、大阪府内では、本年1月には、東大阪市内で3か店目となる新石切支店（大阪府東大阪市）を、続いて交野市内初となる交野支店（同交野市）を大阪府内24か店目の店舗として開設いたしました。

また、店舗の老朽化とともに手狭となっていた店舗について、昨年6月には久御山町支店（京都府久世郡）を、続いて同11月には墨染支店（京都市伏見区）を新築移転し、土曜日でもご利用可能な全自動貸金庫を設置するなど、いずれも店舗機能の一層の拡充を図りました。さらに、これまでテナントビル内の空中店舗として営業を行ってございました尼崎支店（兵庫県尼崎市）については、同11月に、地上店舗へと衣替えを行って新築移転し、中小企業向け融資の推進のみならず、住宅ローンや資産運用など個人向け営業も積極的に推進する総合店舗として、営業体制を一段と強化いたしました。

以上の結果、当行の店舗数は、当期末現在157か店となりました。

店舗外 ATM（現金自動設備）につきましては、イオンモール KYOTO 出張所（京都市南区）、フレンドマート南郷店出張所（滋賀県大津市）、JR 吹田駅前出張所（大阪府吹田市）、近鉄生駒駅出張所（奈良県生駒市）などを新たに設置したほか、京阪電気鉄道株式会社および株式会社京阪カードとの業務提携による「ステーション ATM エキバンク」を京阪電気鉄道の京阪山科駅および同北浜駅にも設置して、各地域における店舗機能の補完を図りました結果、当期末の設置箇所数は、期中10か所増加して302か所となりました。

なお、株式会社セブン銀行との ATM 提携によりご利用いただける、各地のセブン-イレブンやイトーヨーカドーの店舗に設置している共同 ATM は、期中604か所増加して当期末現在14,036か所にまで拡大するなど、ますます便利に ATM サービスをご利用いただけることとなりました。

次に、当期中に推進いたしました主要施策、各種サービス等の充実強化策のいくつかについて申し上げます。

法人部門

企業向け、とりわけ中小企業向け融資を様々な手法で拡大強化し、また、お取引先の多様なニーズにお応えして、地域経済の活性化をサポートするために、以下に挙げますような取り組みを積極的に推進いたしました。

すなわち、昨年6月には、フランチャイズ加盟店を経営するお取引先を対象として、専用事業ローン「京銀フランチャイズ応援ローン＜千客万来＞」の取り扱いを開始し、運転資金はもとより、店舗取得費や長期の設備資金ニーズにも幅広く対応いたしております。

また、同7月からは、日本銀行のわが国経済の成長基盤強化を後押しするための新貸出制度を活用した新たな融資サービスとして、当行では「地域活性化融資プログラム」を新設して前向きな資金需要の発掘に取り組んでおります。すなわち、(1) 研究開発、(2) 環境・エネルギー事業、(3) 医療・介護・健康関連産業、(4) 観光事業、(5) 農林水産業・農商工連携事業の5項目を、重点強化項目として定め、一般融資より金利を低く抑えるなどの弾力的な対応で、新産業の育成や先端的な技術によるものづくりの振興、さらには地域の産業特性に応じた資金需要の開拓などを通じて、地域経済活性化に向けた取り組みの推進を図っております。

さらに、本年3月からは、このたびの大震災によって直接的または間接的に被害を受けたお取引先を支援するため、「東北地方太平洋沖地震災害特別融資」の取り扱いを開始いたしました。

このほか、対中国ビジネス進出企業への支援策としては、昨年6月に3回目となる、香港に拠点を置く地方銀行17行共催による日系企業向けビジネス交流会を中国・広東省で開催したほか、10月には、中国進出をめざす京都の中小企業の支援を目的に、京都の主要企業等が組成した「京都企業支援ネットワーク」の事務局を当行の上海駐在員事務所に設置するなど、お取引先の中国ビジネスを支援する取り組みの強化に努めております。

そして、今なお厳しい経営が続く中小企業への円滑な金融仲介機能の発揮の観点からは、平成21年12月に施行された「中小企業金融円滑化法」に基づく返済条件変更などの申し出に対し、真摯に柔軟かつ迅速な対応をもって取り組み、当期末現在までの返済条件変更更諾の累積件数は約21,500件余に達しております。住宅ローン先における同条件変更更諾件数約800件余と併せ、当該お取引先に対して、経営改善策の実施やモニタリングを通じての問題解決への具体策、そして、正常化に向けた的確な支援や指導といったコンサルティングに重点を置いて、誠実に企業と向き合い、共に知恵を絞り、返済猶予後の真の“解”を探るという今後の対応こそが、何よりも重要となってくるとの認識のもとに、積極的な取り組みを行ってまいります。

個人部門

引き続き住宅ローンの増量拡大を図ります一方、お客さまの資産運用業務の強化を図るため、投資信託や保険等の取り扱い商品を随時拡大して、品揃えの一層の充実を図りますとともに、資産運用セミナーの開催等によるコンサルティング・サービスやお客さまへのきめ細かいご相談能力の向上に努めております。

住宅ローンについては、住宅着工件数が伸び悩む中、新たに住宅をご購入される方への営業活動に加えて、他金融機関で既にお借入れのある方への借り換えのご提案にも注力しております。

投資信託については、昨年8月から取り扱いを開始いたしました「グリーン世銀債ファンド」では、「緑の地球」と「幼い命」を守るキャンペーン」を展開して、ご購入者が「地球温暖化防止」と「感染症への感染防止のワクチン募金」に間接的に参加いただける取り組みを行っております。

このほか、お客さまサービスの一環として、本年1月から、視覚等に障がいをお持ちなどATMのご利用が困難なお客さまを対象に、窓口での振込手数料をATM取引と同水準に引き下げ、誰もが安心して利用できる金融サービスの提供に取り組んでおります。

IT活用

昨年11月から、新たに開発した「渉外ナビゲーションシステム」を導入いたしました。このシステムは、操作端末に米アップル社「iPad」を活用したもので、事業性融資や金融円滑化法による相談、住宅ローンなど幅広い業務を対象に渉外担当者をサポートし、質の高い営業活動を実現するツールとして積極的に活用してまいります。

社会貢献活動などCSRの取り組み

京都議定書が採択された地元京都の金融機関として、全役職員が一丸となって環境保全活動に取り組んでおりますが、平成21年4月よりスタートいたしました毎月所定の日の「環境の日」には、本・支店すべてで午後7時での退社・消灯や役職員のエレベーター使用自粛など、電力使用量の削減を通して、役職員が環境問題について考え、意識を高める日として定着を図っております。

また、新設・新築店舗等を中心に、屋上緑化や太陽光発電パネルの設置、さらにはLED照明の導入などエコ店舗化を推進し、お客さまのみならず環境にも優しい店舗づくりに努めております。

一方、環境問題に直結した森林保全・森づくりの活動について、「京都モデルフォレスト協会」が取り組む植樹運動や下草刈り・間伐などの森林育成活動にも役職員が積極的に参加して、健康な森づくりの実践に努めております。

また、平成20年度分より、当行が使用する紙類の購入代金と当行環境関連融資の実行額に応じて、京都モデルフォレスト協会の「森林づくり基金」に寄付することとしておりますが、昨年5月には平成21年度分として336万円の寄付を行い、京都府内の森林整備に役立てられております。

さらに、当行では、平成13年度から、行内使用の廃棄文書をリサイクルしたトイレットペーパーの公立学校への寄贈を行ってきておりますが、昨年には、京都府内全地域と滋賀県の一部の公立小・中・養護学校等743校に、年間使用量の約半分相当を寄贈し、子どもたちの環境保全意識の向上の一助となることを期待しております。

なお、このたびの大震災において被災された方々の救援と被災地の復興に役立てていただくために、当行と関連会社等ならびに各社役職員から義援金を募り、総額1億2,317万円の義援金をお届けいたしました。

こうした様々な取り組みの一段の強化を図り、地域社会への貢献活動、社会的責任活動を通じて、地元で最も存在感のある銀行をめざしてまいります。

当行グループの事業活動について

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、烏丸商事株式会社においては不動産管理・賃貸業務等、京銀ビジネスサービス株式会社においては事務代行業務等、京都信用保証サービス株式会社においては信用保証業務、京銀リース・キャピタル株式会社においてはリース業務・投資業務、京都クレジットサービス株式会社、京銀カードサービス株式会社においてはクレジットカード業務、株式会社京都総合経済研究所においては経済調査、経営相談業務、ならびに会員事業「京銀プレジデントアソシエーション」運営業務等を行い、それぞれ地域に密着した事業活動を推進いたしております。

当期における当グループの営業の成果を申し上げますと、連結経常利益で351億53百万円、連結当期純利益で183億79百万円をそれぞれ計上することとなりました。

以上、当期の事業の経過および成果についてご報告申し上げますとともに、株主の皆さまから賜りました絶大なご支援に対しまして厚く御礼を申し上げます。

当行の対処すべき課題

わが国を取り巻く社会・経済環境は、少子・高齢化による人口減少という大きな構造変化が進む中で、企業の海外進出等に伴う事業所数や住宅着工件数の減少など、国内市場の縮小等を見据えた動きが予想されます。そして、これらに連動する動きとして、貸出金や個人金融資産の伸び悩みなど、国内金融マーケットも長期的には縮小傾向が避けられないことが予測され、金融業界は競争の一段の激化とともに、克服すべき多くの課題に直面しております。

こうした中であって、当行では本年4月から、前中期経営計画「し・ん・か」に続く、第4次中期経営計画「パワーアップ～躍進と躍動～」をスタートさせました。

そして、新中期経営計画の初年度にあたる本年10月には、当行は創立70周年を迎えることから、この新中期経営計画を創立70周年から次の10年に向けて、さらなる飛躍をめざすスタートとして位置づけております。

これまで、当行では、平成17年4月に掲げた経営ビジョン「広域型地方銀行」に基づき、近畿2府3県を営業エリアとした店舗展開によって、顧客利便性の向上と規模の拡大による成長を遂げてまいりました。

本年4月からは、新たに経営ビジョンに掲げた『すべての地域でNo.1の競争力を持つ「広域型地方銀行」』をめざしてまいりますが、その実現のためには、厳しい競争に打ち勝つために必要な「力」をつけることが課題と考えております。

その課題を克服するために、『3つの「S」atisfactionの向上サイクル』の構築、すなわち、「株主の皆さま」には“持続的成長による利益還元”の実現を、「お客さま」には“信頼と満足”の提供を、「従業員」には“夢とやりがい”の実現という、それぞれの満足度向上につながる好循環サイクルの構築を行動指針として掲げております。

こうした行動指針のもとに、競争力を向上するための具体策として、「7つの基本戦略」（営業戦略、チャネル戦略、貸出資産良質化戦略、人材開発戦略、アジア戦略、IT戦略、有価証券戦略）と、それらを支える「4つの基盤」（地域密着型金融・金融円滑化、経営管理、コスト管理、地域貢献・環境保護）を策定いたしました。

これらの戦略・基盤の実践によって、『すべての地域でNo.1の競争力を持つ「広域型地方銀行」』の実現に向けて“躍進する銀行”でありつづけます。

一方で、この好循環サイクル構築の鍵ともいえる“質の高い金融サービス”を提供する

には、人材育成が何よりも重要となります。昨年４月に設立いたしました「京都銀行金融大学校」では、新入行員から管理職までを対象とした専門知識や管理職技能に関する実践講座等をさらに拡充するなど、組織を挙げて、いきいきと活発に努力し挑戦する“躍動する行員”の育成に取り組んでまいります。

さて、わが国は、東日本大震災によって、戦後最大ともいわれる国難に直面しておりますが、幸いにも震災による直接的な被害を受けなかった関西には、復興への支援を担う大きな期待が寄せられております。

その関西を地盤とする地域金融機関として、いまこそ当行の原点ともいえる経営理念、すなわち“地域社会の繁栄に奉仕する”を、全役職員が心に刻み込み、地域のお客さまをしっかりとご支援して、地域経済の発展に尽力してまいります。

そして、地域社会とお客さまからの期待と信頼にお応えしつつ、当行自らのさらなる成長を実現し、また、わが国の復興にいささかなりとも貢献できるよう、力強く実践してまいります所存でございます。

なにとぞ、株主の皆さまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご高配を賜われますよう、心からお願い申し上げます。

(2) 財産及び損益の状況

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
預 金	50,365	55,338	57,728	58,822
定期性預金	21,947	25,886	26,171	26,498
その他	28,417	29,451	31,557	32,323
社 債	200	200	150	150
新株予約権付社債	411	385	299	299
貸 出 金	34,527	36,301	38,434	39,420
個人向け	10,727	11,483	12,034	12,536
中小企業向け	16,234	16,307	16,374	16,216
その他	7,565	8,510	10,024	10,667
商品有価証券	3	2	2	2
有 価 証 券	27,321	22,938	27,120	27,617
国 債	5,698	6,129	10,005	10,950
その他	21,622	16,809	17,114	16,667
総 資 産	66,271	66,731	71,041	72,745
内国為替取扱高	294,896	318,998	294,483	307,452
外国為替取扱高	百万ドル 10,954	百万ドル 15,227	百万ドル 12,770	百万ドル 11,676
経 常 利 益	百万円 33,895	百万円 13,198	百万円 25,578	百万円 33,118
当 期 純 利 益	百万円 20,811	百万円 10,030	百万円 15,588	百万円 18,273
1株当たりの当期純利益	円 銭 58.31	円 銭 27.69	円 銭 41.91	円 銭 48.35

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 使用人の状況

	当 年 度 末	前 年 度 末
使 用 人 数	3,218人	3,141人
平 均 年 齢	35 年 6 月	35 年 6 月
平 均 勤 続 年 数	12 年 0 月	12 年 1 月
平 均 給 与 月 額	372千円	373千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 使用人数には、臨時雇員および嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

(4) 営業所等の状況

イ. 営業所数の推移

	当 年 度 末	前 年 度 末
京 都 府	107店(うち出張所5)	104店(うち出張所5)
大 阪 府	24 (-)	22 (-)
滋 賀 県	12 (-)	10 (-)
奈 良 県	6 (-)	6 (-)
兵 庫 県	7 (-)	7 (-)
東 京 都	1 (-)	1 (-)
合 計	157 (5)	150 (5)

- (注) 1. 上記のほか、当年度末において海外駐在員事務所を2か所（前年度末2か所）、店舗外現金自動設備を302か所（前年度末292か所）、セブン銀行との提携による共同の店舗外現金自動設備を14,036か所（前年度末13,432か所）それぞれ設置しております。
2. 当年度において、店舗外現金自動設備の精華台出張所（相楽郡精華町）を廃止しております。
また、京阪電気鉄道株式会社および株式会社京阪カードとの業務提携による「ステーション ATM エキバンク」の京阪大江橋駅出張所（大阪市）を廃止しております。

ロ. 当年度新設営業所

営 業 所 名	所 在 地
円 町 支 店	京都府京都市中京区西ノ京円町26番地
八 日 市 支 店	滋賀県東近江市八日市本町 4 番 5 号
山 科 小 野 支 店	京都府京都市山科区小野鐘付田町122番地
二 条 駅 前 支 店	京都府京都市中京区西ノ京梅尾町 3 番地14
新 石 切 支 店	大阪府東大阪市西石切町三丁目 1 番 3 号
交 野 支 店	大阪府交野市私部西一丁目31番 4 号
水 口 支 店	滋賀県甲賀市水口町本綾野 5 番21号

(注) 上記のほか、当年度において店舗外現金自動設備を八日市東浜町出張所（東近江市）、マツモト洛南店出張所、イオンモール KYOTO 出張所、宝ヶ池出張所、東山丸太町出張所（以上、京都市）、フレンドマート南郷店出張所（大津市）、ポップタウン住道オペラパーク出張所（大東市）、JR 吹田駅前出張所（吹田市）、近鉄生駒駅出張所（生駒市）、フレスポ福知山出張所（福知山市）の10か所に設置いたしました。

また、京阪電気鉄道株式会社および株式会社京阪カードとの業務提携による「ステーション ATM エキバンク」の京阪山科駅出張所（京都市）、京阪北浜駅出張所（大阪市）を設置いたしました。

株式会社セブン銀行との提携による共同の店舗外現金自動設備は604か所増加いたしました。

(5) 設備投資の状況

イ. 設備投資の総額

(単位：百万円)

設 備 投 資 の 総 額	8,327
---------------	-------

ロ. 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

内 容	金 額
店舗の新設（7か店）	2,899
店舗の新築移転（3か店）	1,861
事務機器	1,084

- (注) 1. 上記のほか、当年度において店舗等の除却および売却を行っております。
2. 設備の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

(6) 重要な子会社等の状況

会 社 名	所 在 地	主 要 業 務 内 容	設立年月日	資本金	当行が有する子会社等の議決権比率	その他
烏 丸 商 事 株 式 会 社	京都市中京区三条通烏丸東入梅忠町9番地	不動産管理・賃貸業務、 当行役職員への商品等 あつ旋業務	昭和33年 10月1日	百万円 10	% 100.0	—
京 銀 ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス 株 式 会 社	京都市南区上鳥羽南塔ノ本町25番地	事務代行業務、 特定労働者派遣業務	昭和58年 7月1日	百万円 10	% 100.0	—
京 都 信 用 保 証 サ ー ビ ス 株 式 会 社	京都市中京区三条通烏丸東入梅忠町9番地	信用保証業務	昭和54年 10月18日	百万円 30	% 5.0 (-)	(注) 2
京 銀 リ ー ス ・ キャピタル 株 式 会 社	京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町731番地	リース業務、投資業務	昭和60年 6月10日	百万円 100	% 71.7 (66.7)	(注) 2
京 都 ク レ ジ ッ ト サ ー ビ ス 株 式 会 社	京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町731番地	クレジットカード業務	昭和57年 11月15日	百万円 50	% 67.1 (62.1)	(注) 2
京 銀 カ ー ド サ ー ビ ス 株 式 会 社	京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町731番地	クレジットカード業務	平成元年 9月18日	百万円 50	% 60.0 (55.0)	(注) 2
株 式 会 社 京 都 総 合 経 済 研 究 所	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	経済調査・研究業務、 経営相談業務	昭和62年 4月1日	百万円 30	% 83.3 (78.3)	(注) 2

(注) 1. 「当行が有する子会社等の議決権比率」欄の括弧内は、子法人等による間接所有の割合（内書）であります。

2. 銀行法施行令第4条の2第2項に規定する子法人等であります。

重要な業務提携の概況

1. 地方銀行63行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し等のサービス（略称 ACS）を行っております。
2. 地方銀行63行と都市銀行、信託銀行、第二地方銀行協会加盟行、信用金庫、信用組合、系統農協・信漁連（農林中金、信連を含む）、労働金庫との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し等のサービス（略称 MICS）を行っております。
3. 地銀ネットワークサービス株式会社（地方銀行63行の共同出資会社、略称 CNS）において、データ伝送の方法により取引先企業との間の総合振込・口座振替・入出金取引明細等各種データの授受のサービス等を行っております。
4. 株式会社ゆうちょ銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しおよび現金自動入金のサービス等を行っております。
5. 株式会社セブン銀行との提携により、コンビニエンスストア等の店舗内に設置した共同設置現金自動設備による現金自動引出しおよび現金自動入金のサービス等を行っております。

2. 会社役員（取締役及び監査役）に関する事項

(1) 会社役員の状況

（年度末現在）

氏 名	地 位 及 び 担 当	重要な兼職	そ の 他
柏 原 康 夫	取締役会長（代表取締役）		
高 崎 秀 夫	取締役頭取（代表取締役）		
森 瀬 正 博	専務取締役（代表取締役） 監査部担当		
大 同 一 生	常務取締役 リスク統轄部・証券国際部・海外駐在員事務所担当		
中 村 久 義	常務取締役 営業統轄部・法人部・個人部担当		
西 良 夫	常務取締役 お客様サービス部・事務部・事務センター・システム部担当		
豊 部 克 之	常務取締役 総合企画部・広報部・市場金融部・東京事務所担当		
小 林 正 幸	常務取締役 公務部・秘書室・人事部・金融大学校担当		
井野口 順 治	常務取締役 審査部・総務部担当		
土 井 伸 宏	常務取締役 本店営業部長		
松 村 孝 之	取締役 リスク統轄部長		
宮 村 定 男	取締役 総務部長		
堤 勉	常任監査役（常勤）		
斎 藤 一 雄	監査役（常勤）		
神 出 兼 嘉	監査役（社外監査役）		
中 間 信 一	監査役（社外監査役）		

- （注） 1. 監査役神出兼嘉氏、中間信一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所および大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
2. 監査役神出兼嘉氏は、弁護士資格を有しており、法務等に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役中間信一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 会社役員に対する報酬等

(単位：百万円)

区 分	支給人数	報 酬 等
取 締 役	14	503
監 査 役	4	57
計	18	561

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第103期定時株主総会において、年額600百万円以内と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第105期定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。

2. 取締役の報酬等には、取締役が使用人を兼ねる場合の使用人としての報酬等21百万円は含めておりません。

3. 支給人数には、平成22年6月29日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めております。

4. 取締役の報酬等の額には、当事業年度における役員賞与金90百万円ならびに株式報酬型ストックオプション報酬額84百万円を含めております。なお、株式報酬型ストックオプションの報酬枠（年額150百万円以内）は、平成20年6月27日開催の第105期定時株主総会において決議いただいております。

3. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の主な活動状況

氏 名	在 任 期 間	取締役会への出席状況	取締役会における発言その他の活動状況
神 出 兼 嘉	7年9か月	当期開催の取締役会（12回）及び監査役会（14回）の全てに出席しております。	主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ意見を述べております。
中 間 信 一	5年9か月	当期開催の取締役会（12回）及び監査役会（14回）の全てに出席しております。	主に公認会計士としての専門的見地から、必要に応じ意見を述べております。

(2) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

	支給人数	銀行からの報酬等
報酬等の合計	2	13

(1) 株 式 数	発行可能株式総数	1,000,000千株
	発行済株式の総数	379,203千株
	(注) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。	
(2) 当年度末株主数		11,857名
(3) 大 株 主		

(注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(1,325千株)を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

5. 当行の新株予約権等に関する事項

(1) 事業年度の末日において当行の会社役員が有している当行の新株予約権等

	新株予約権等の内容の概要	新株予約権等を有する者の人数
取締役	①新株予約権の割当日 平成20年 7 月29日 ②新株予約権の数 679個 ③目的となる株式の種類及び数 当行普通株式 67,900株 ④新株予約権の行使期間 平成20年 7 月30日から平成50年 7 月29日まで ⑤権利行使価額（1株当たり） 1円 ⑥権利行使についての条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。	10名
	①新株予約権の割当日 平成21年 7 月29日 ②新株予約権の数 880個 ③目的となる株式の種類及び数 当行普通株式 88,000株 ④新株予約権の行使期間 平成21年 7 月30日から平成51年 7 月29日まで ⑤権利行使価額（1株当たり） 1円 ⑥権利行使についての条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。	10名
	①新株予約権の割当日 平成22年 7 月29日 ②新株予約権の数 1,245個 ③目的となる株式の種類及び数 当行普通株式 124,500株 ④新株予約権の行使期間 平成22年 7 月30日から平成52年 7 月29日まで ⑤権利行使価額（1株当たり） 1円 ⑥権利行使についての条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。	12名
監査役	—	—

(2) 事業年度中に使用人等に交付した当行の新株予約権等

	新株予約権等の内容の概要	新株予約権等を 交付した者の人数
使 用 人	①新株予約権の割当日 平成22年 7 月29日 ②新株予約権の数 192個 ③目的となる株式の種類及び数 当行普通株式 19,200株 ④新株予約権の行使期間 平成22年 7 月30日から平成52年 7 月29日まで ⑤権利行使価額（1 株当たり） 1 円 ⑥権利行使についての条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、 当行の執行役員の地位を喪失した日の翌日から 10日を経過する日までの間に限り、新株予約権 を一括して行使できるものとする。	7 名
子会社及び子法人等の 会社役員及び使用人	—	—

6. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

氏 名 又 は 名 称	当該事業年度に係る報酬等	そ の 他
有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 高橋 一浩 指定有限責任社員 山口 圭介 指定有限責任社員 鈴木 朋之	61	非監査業務として次の業務があります。 ・統合的リスク管理態勢全般に関する外部評価業務

(注) 当行、子会社および子法人等が当行の会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額は67百万円であります。

(2) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当するとき、会計監査人が社会的な信用を失墜したとき等、当行の監査業務に重大な支障を来たと認められる事由が生じたときは、会計監査人の解任又は不再任に必要な手続きを行います。

7. 業務の適正を確保する体制

当行は取締役会で内部統制システムの基本方針を次のとおり決議しております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題の一つと位置付け、役職員がその徹底をはかります。そのための遵守基準となる企業倫理・行動規範等を制定しております。
- ② コンプライアンス推進体制として、本部にコンプライアンス委員会、コンプライアンス統括部署等を置くとともに、各本店にコンプライアンス担当者を置き、指導・研修・点検・報告を徹底しております。また、不正行為を発見した場合の行内通報制度を設けております。
- ③ 毎年度、コンプライアンス・プログラムを作成し、コンプライアンスの計画的な推進をはかるとともに、定期的に進捗状況を取締役に報告しております。
- ④ コンプライアンスを実現するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」等の諸規程を制定しております。
- ⑤ 反社会的勢力との関係を遮断し、当該勢力による被害を防止するための体制を整備しております。
- ⑥ 内部監査部署が、各本店のコンプライアンス状況を監査し、取締役会に報告しております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会は「情報セキュリティポリシー」で情報の保存および管理の方法に関する事項を定め、情報文書等の保存・管理体制を整備しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「統合的リスク管理規程」により、以下の主要なリスクをはじめ、業務において保有するすべてのリスクを的確に把握し、環境変化に適切に対応できる内部管理体制を定めております。

- ①市場リスク、②流動性リスク、③信用リスク、④オペレーショナル・リスク（事務リスク、情報セキュリティリスク（情報リスク、システムリスク）、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク）、⑤評判リスク

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会において役職員が共有する全行的な目標を定めた中期経営計画（期間２～３年）を策定し、それに基づき年度（半期見直し）を期間とする業務運営方針、半期ごとの総合予算を定め、各取締役が各自の分掌ごとに業務遂行をはかる体制としております。
- ② これらの進捗状況について、取締役会において半期ごとに計画の成果と課題を把握し、さらに四半期ごとに予算・決算の状況を管理することにより、取締役の相互牽制、業務執行の監督を行っております。
- ③ 具体的な業務の遂行にあたっては、行内規程に定める職務権限等を遵守し、適正かつ迅速な職務執行を行うこととしております。

(5) 当行および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当行グループ会社の経営に関して、基本事項については総合企画部、人事事項については人事部、日常業務の運営については各個別管理部が管理する体制とし、内規においてその職務分担を明記しております。
- ② グループ各社の業務遂行については、個別管理部長等が各社の取締役となり、取締役会への出席、営業概況報告等を通じて状況の把握、指導を行うほか、半期ごとに資産査定ならびに決算結果について当行の取締役会へ報告することとしております。
- ③ 当行の内部監査部署は、当行およびグループ各社の内部監査を実施し、また、当行の監査役はグループ各社の監査役を兼任しております。これにより、当行およびグループ各社の監査等を横断的に実施し、業務の適正を確保する体制を構築しております。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

内規上、監査役から監査部に指示・命令し、その部員を監査業務のスタッフとして活用できることとしております。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が監査部へ指示、命令した業務の遂行については、監査部員は監査役のスタッフとして「監査役の指示・命令により処理する」ことを職務権限規程に明記し、取締役の指揮・命令系統からは独立した体制としております。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に対し、常務会・ALM会議・コンプライアンス委員会・非常事態対策本部会議等の重要な会議への出席を求め、それらの会議を通じて、銀行に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、業務執行状況として重要な事項、内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、行内通報制度等による通報状況、その他経営上重要な事項を報告します。

監査役から業務および財産に関する報告を求められた場合は、取締役および使用人は、これに応じることとしております。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役を含め役付取締役は、監査役会と定期的に会合をもち、当行の経営方針、対処すべき課題等について意見を述べるとともに、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換するものとしております。

第 108 期 末 (平成23年 3 月31日現在) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	277,343	預 金	5,882,282
現 金	71,692	当 座 預 金	259,652
預 け 金	205,651	普 通 預 金	2,516,042
コ ー ル 口 一	202,666	貯 蓄 預 金	86,761
買 現 先 勘 定	2,099	通 知 預 金	21,186
買 入 金 銭 債 権	5,246	定 期 預 金	2,610,109
商 品 有 価 証 券	298	定 期 積 金	39,782
商 品 国 債	276	そ の 他 の 預 金	348,748
商 品 地 方 債	21	譲 渡 性 預 金	630,240
金 銭 の 信 託	1,965	コ ー ル マ ネ ー	13,387
有 価 証 券	2,761,760	売 現 先 勘 定	2,099
国 債	1,095,038	債券貸借取引受入担保金	37,481
地 方 債	174,955	借 用 金	77,905
社 債	759,855	借 入 金	77,905
株 式	406,965	外 国 為 替	213
そ の 他 の 証 券	324,946	売 渡 外 国 為 替	213
貸 出 金	3,942,082	社 債	15,000
割 引 手 形	33,621	新 株 予 約 権 付 社 債	29,953
手 形 付 付	131,628	そ の 他 負 債	54,829
証 書 貸 貸	3,257,041	未 決 済 為 替 借	14
当 座 貸 貸	519,790	未 払 法 人 税 等	4,281
外 国 為 替	2,576	未 払 費 用	9,140
外 国 他 店 預 け	1,911	前 受 収	2,254
買 入 外 国 為 替	369	従 業 員 預 り 金	1,255
取 立 外 国 為 替	296	給 付 補 て ん 備 金	198
そ の 他 資 産	29,414	金 融 派 生 商 品	8,979
未 収 収 益	7,090	リ ー ス 債 務	205
金 融 派 生 商 品	10,633	資 産 除 去 債 務	214
そ の 他 の 資 産	11,690	そ の 他 の 負 債	28,285
有 形 固 定 資 産	75,601	退 職 給 付 引 当 金	22,901
建 物	26,429	睡眠預金払戻損失引当金	221
土 地	40,705	偶 発 損 失 引 当 金	997
リ ー ス 資 産	189	繰 延 税 金 負 債	57,059
建 設 仮 勘 定	1,101	再評価に係る繰延税金負債	307
その他の有形固定資産	7,175	支 払 承 諾	11,942
無 形 固 定 資 産	2,329	負 債 の 部 合 計	6,836,823
ソ フ ト ウ ェ ア	2,051	(純 資 産 の 部)	
その他の無形固定資産	277	資 本 金	42,103
支 払 承 諾 見 返 金	11,942	資 本 剰 余 金	30,301
貸 倒 引 当 金	△ 40,778	資 本 準 備 金	30,301
		利 益 剰 余 金	235,270
		利 益 準 備 金	17,456
		そ の 他 利 益 剰 余 金	217,814
		別 途 積 立 金	197,375
		繰 越 利 益 剰 余 金	20,439
		自 己 株 式	△ 1,225
		株 主 資 本 合 計	306,450
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	131,535
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 935
		土 地 再 評 価 差 額 金	448
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	131,048
		新 株 予 約 権	227
		純 資 産 の 部 合 計	437,726
資 産 の 部 合 計	7,274,549	負債及び純資産の部合計	7,274,549

第108期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経 常	収 入	116,150
資 金	利 配 当	93,527
貸 有 コ	息 受 入	62,648
役 務	利 受 入	29,573
そ の	利 受 入	1,191
そ の	利 受 入	113
そ の	利 受 入	12,891
そ の	利 受 入	4,799
そ の	利 受 入	8,092
そ の	利 受 入	7,652
そ の	利 受 入	1,189
そ の	利 受 入	13
そ の	利 受 入	6,151
そ の	利 受 入	298
そ の	利 受 入	2,078
そ の	利 受 入	277
そ の	利 受 入	6
そ の	利 受 入	1,793
経 常	収 入	83,031
資 金	利 配 当	11,703
貸 有 コ	息 受 入	7,842
役 務	利 受 入	1,625
そ の	利 受 入	80
そ の	利 受 入	137
そ の	利 受 入	778
そ の	利 受 入	331
そ の	利 受 入	891
そ の	利 受 入	15
そ の	利 受 入	6,613
そ の	利 受 入	827
そ の	利 受 入	5,785
そ の	利 受 入	904
そ の	利 受 入	747
そ の	利 受 入	156
そ の	利 受 入	55,849
そ の	利 受 入	7,960
そ の	利 受 入	4,447
そ の	利 受 入	127
そ の	利 受 入	16
そ の	利 受 入	145
そ の	利 受 入	3,222
経 常	収 入	33,118
資 金	利 配 当	2
貸 有 コ	息 受 入	633
役 務	利 受 入	509
そ の	利 受 入	123
そ の	利 受 入	32,487
そ の	利 受 入	10,093
そ の	利 受 入	4,121
そ の	利 受 入	14,214
そ の	利 受 入	18,273

第 108 期（平成22年 4 月 1 日から）株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	42,103
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	42,103
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	30,301
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	30,301
資本剰余金合計	
前期末残高	30,301
当期変動額	
自己株式の処分	△ 0
当期変動額合計	△ 0
当期末残高	30,301
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	17,456
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	17,456
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	185,875
当期変動額	
別途積立金の積立	11,500
当期変動額合計	11,500
当期末残高	197,375
繰越利益剰余金	
前期末残高	17,418
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,778
別途積立金の積立	△ 11,500
当期純利益	18,273
土地再評価差額金の取崩	27
自己株式の処分	△ 1
当期変動額合計	3,020
当期末残高	20,439
利益剰余金合計	
前期末残高	220,749
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,778
別途積立金の積立	—
当期純利益	18,273
土地再評価差額金の取崩	27
自己株式の処分	△ 1
当期変動額合計	14,520
当期末残高	235,270

科 目	金 額
自己株式	
前期末残高	△ 1,222
当期変動額	
自己株式の取得	△ 25
自己株式の処分	21
当期変動額合計	△ 3
当期末残高	△ 1,225
株主資本合計	
前期末残高	291,933
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,778
当期純利益	18,273
土地再評価差額金の取崩	27
自己株式の取得	△ 25
自己株式の処分	20
当期変動額合計	14,517
当期末残高	306,450
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	185,184
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 53,648
当期変動額合計	△ 53,648
当期末残高	131,535
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△ 969
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34
当期変動額合計	34
当期末残高	△ 935
土地再評価差額金	
前期末残高	476
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 27
当期変動額合計	△ 27
当期末残高	448
評価・換算差額等合計	
前期末残高	184,691
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 53,642
当期変動額合計	△ 53,642
当期末残高	131,048
新株予約権	
前期末残高	151
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75
当期変動額合計	75
当期末残高	227
純資産合計	
前期末残高	476,775
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,778
当期純利益	18,273
土地再評価差額金の取崩	27
自己株式の取得	△ 25
自己株式の処分	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 53,566
当期変動額合計	△ 39,049
当期末残高	437,726

連結貸借対照表 (平成23年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	277,423	預 金	5,873,046
コールローン及び買入手形	202,666	譲 渡 性 預 金	625,640
買 現 先 勘 定	2,099	コールマネー及び売渡手形	13,387
買 入 金 銭 債 権	9,953	売 現 先 勘 定	2,099
商 品 有 価 証 券	298	債券貸借取引受入担保金	37,481
金 銭 の 信 託	1,965	借 用 金	79,505
有 価 証 券	2,766,484	外 国 為 替	213
貸 出 金	3,935,192	社 債	15,000
外 国 為 替	2,576	新株予約権付社債	29,953
リース債権及びリース投資資産	8,058	そ の 他 負 債	68,184
そ の 他 資 産	33,121	退 職 給 付 引 当 金	22,984
有 形 固 定 資 産	76,067	睡眠預金払戻損失引当金	221
建 物	26,506	偶 発 損 失 引 当 金	997
土 地	41,050	繰 延 税 金 負 債	57,065
建 設 仮 勘 定	1,107	再評価に係る繰延税金負債	307
その他の有形固定資産	7,403	支 払 承 諾	11,942
無 形 固 定 資 産	2,437		
ソ フ ト ウ ェ ア	2,152	負 債 の 部 合 計	6,838,031
その他の無形固定資産	284	(純 資 産 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	3,165	資 本 金	42,103
支 払 承 諾 見 返	11,942	資 本 剰 余 金	30,301
貸 倒 引 当 金	△ 47,614	利 益 剰 余 金	237,267
		自 己 株 式	△ 1,225
		株 主 資 本 合 計	308,446
		その他有価証券評価差額金	131,540
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 935
		土地再評価差額金	448
		その他の包括利益累計額合計	131,053
		新 株 予 約 権	227
		少 数 株 主 持 分	8,078
		純 資 産 の 部 合 計	447,806
資 産 の 部 合 計	7,285,838	負債及び純資産の部合計	7,285,838

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	124,328
資金運用収益	93,774
貸出金利息	62,849
有価証券利息配当金	29,616
コールローン利息及び買入手形利息	1,191
その他の受入利息	116
役務取引等収益	16,108
その他の業務収益	12,402
その他の経常収益	2,043
経常費用	89,175
資金調達費用	11,724
預金利息	7,835
譲渡性預金利息	1,619
コールマネー利息及び売渡手形利息	80
債券貸借取引支払利息	137
借入金利息	803
社債利息	331
その他の支払利息	916
役務取引等費用	5,900
その他の業務費用	5,121
営業経費	57,425
その他の経常費用	9,003
貸倒引当金繰入額	5,191
その他の経常費用	3,811
経常利益	35,153
特別利益	24
固定資産処分益	1
償却債権取立益	22
特別損失	635
固定資産処分損	511
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123
税金等調整前当期純利益	34,542
法人税、住民税及び事業税	10,951
法人税等調整額	4,116
法人税等合計	15,067
少数株主損益調整前当期純利益	19,475
少数株主利益	1,096
当期純利益	18,379

連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から）
（平成23年3月31日まで）
（単位：百万円）

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	42,103
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	42,103
資本剰余金	
前期末残高	30,301
当期変動額	
自己株式の処分	△ 0
当期変動額合計	△ 0
当期末残高	30,301
利益剰余金	
前期末残高	222,640
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,778
当期純利益	18,379
土地再評価差額金の取崩	27
自己株式の処分	△ 1
当期変動額合計	14,626
当期末残高	237,267
自己株式	
前期末残高	△ 1,222
当期変動額	
自己株式の取得	△ 25
自己株式の処分	21
当期変動額合計	△ 3
当期末残高	△ 1,225
株主資本合計	
前期末残高	293,823
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,778
当期純利益	18,379
土地再評価差額金の取崩	27
自己株式の取得	△ 25
自己株式の処分	20
当期変動額合計	14,622
当期末残高	308,446
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	185,193
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 53,653
当期変動額合計	△ 53,653
当期末残高	131,540
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△ 969
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34
当期変動額合計	34
当期末残高	△ 935
土地再評価差額金	
前期末残高	476
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 27
当期変動額合計	△ 27
当期末残高	448

科 目	金 額
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	184,700
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 53,646
当期変動額合計	△ 53,646
当期末残高	131,053
新株予約権	
前期末残高	151
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75
当期変動額合計	75
当期末残高	227
少数株主持分	
前期末残高	7,030
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,048
当期変動額合計	1,048
当期末残高	8,078
純資産合計	
前期末残高	485,706
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,778
当期純利益	18,379
土地再評価差額金の取崩	27
自己株式の取得	△ 25
自己株式の処分	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 52,522
当期変動額合計	△ 37,899
当期末残高	447,806

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月 6 日

株式会社 京 都 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 一 浩 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 圭 介 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 朋 之 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社京都銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第108期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月 6 日

株式会社 京 都 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 一 浩 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 圭 介 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 朋 之 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社京都銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都銀行及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第108期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び支店において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月11日

株式会社 京都銀行 監査役会

監査役(常勤)	堤	勉	㊟
監査役(常勤)	斎藤	一雄	㊟
監査役	神出	兼嘉	㊟
監査役	中間	信一	㊟

(注) 監査役神出兼嘉及び監査役中間信一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、経営環境の変化への備えならびに強靱な経営体質の構築を図るため、内部留保の充実に意を用いつつ、安定した配当を継続して行うことを基本としており、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当期の期末配当金につきましては、業績や経営環境を総合的に勘案するとともに、株主の皆さまへの利益還元を図るため、中間配当金と同じく1株につき5円とさせていただきますと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当行普通株式1株につき 金 5円

総 額 1,889,387,490円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成23年6月30日

2. 剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 14,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 14,000,000,000円

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役12名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)	所有する当行 の 株 式 数
1	かし はら やす お 柏 原 康 夫 (昭和14年7月14日生)	昭和38年4月 当行入行 平成4年6月 同 取締役営業開発部長 平成5年2月 同 取締役人事部長 平成6年6月 同 常務取締役 平成9年6月 同 取締役副頭取 平成10年6月 同 取締役頭取 平成22年6月 同 取締役会長（現職）	102,604株
2	たか さき ひで お 高 崎 秀 夫 (昭和19年11月2日生)	昭和42年4月 当行入行 平成9年6月 同 取締役審査部長 平成10年6月 同 取締役本店営業部長 平成13年6月 同 常務取締役 平成20年6月 同 専務取締役 平成22年6月 同 取締役頭取（現職）	54,188株
3	もり せ まさ ひろ 森 瀬 正 博 (昭和23年1月25日生)	昭和45年4月 当行入行 平成12年6月 同 取締役総合企画部長 平成15年6月 同 常務取締役 平成20年6月 同 専務取締役（現職） 監査部担当	35,764株
4	だい どう いっ せい 大 同 一 生 (昭和26年3月1日生)	昭和48年4月 当行入行 平成15年6月 同 取締役審査部長 平成20年6月 同 常務取締役（現職） リスク統轄部、証券国際部、 海外駐在員事務所担当	16,000株
5	なか むら ひさ よし 中 村 久 義 (昭和27年11月30日生)	昭和51年4月 当行入行 平成17年6月 同 取締役営業統轄部長 平成17年8月 同 取締役営業統轄部長兼 お客様サービス部長 平成20年6月 同 常務取締役本店営業部長 平成22年6月 同 常務取締役（現職） 営業統轄部、法人部、個人部担当	21,300株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)	所有する当行 の 株 式 数
6	にし よし お 西 良 夫 (昭和28年1月1日生)	昭和51年4月 当行入行 平成17年6月 同 取締役総合企画部長 平成18年6月 同 取締役本店営業部長 平成20年6月 同 常務取締役(現職) お客様サービス部、事務部、 事務センター、システム部担当	16,000株
7	とよ べ かつ ゆき 豊 部 克 之 (昭和27年8月12日生)	昭和52年4月 当行入行 平成17年6月 同 取締役市場金融部長 平成18年6月 同 取締役総合企画部長 平成18年10月 同 取締役総合企画部長兼 リスク統轄部長 平成19年6月 同 取締役総合企画部長 平成20年6月 同 常務取締役(現職) 総合企画部、広報部、市場金融部、 東京事務所担当	22,000株
8	こ ばやし まさ ゆき 小 林 正 幸 (昭和28年8月25日生)	昭和53年4月 当行入行 平成18年6月 同 取締役市場金融部長 平成20年6月 同 常務取締役(現職) 公務部、秘書室、人事部、 金融大学校担当	45,530株
9	い の ぐち じゅん じ 井野口 順 治 (昭和30年11月3日生)	昭和53年4月 当行入行 平成18年6月 同 取締役秘書室長 平成20年6月 同 常務取締役(現職) 審査部、総務部担当	17,000株
10	ど い のぶ ひろ 土 井 伸 宏 (昭和31年4月25日生)	昭和55年4月 当行入行 平成18年6月 同 人事部長 平成19年6月 同 取締役人事部長 平成20年6月 同 常務取締役 平成22年6月 同 常務取締役本店営業部長(現職)	21,000株
11	まつ むら たか ゆき 松 村 孝 之 (昭和29年1月1日生)	昭和53年4月 当行入行 平成18年2月 同 下鴨支店長 平成19年6月 同 法人金融部長 平成20年6月 同 法人部長 平成21年6月 同 リスク統轄部長 平成22年6月 同 取締役リスク統轄部長(現職)	6,000株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)	所有する当行 の 株 式 数
12	みやむらさだお 宮村定男 (昭和33年10月10日生)	昭和56年 4 月 当行入行 平成17年 6 月 同 伏見支店長 平成19年 6 月 同 総務部長 平成22年 6 月 同 取締役総務部長 平成23年 4 月 同 取締役総合企画部付部長兼総合企画部 グループ戦略室長（現職）	27,000株

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役 堤 勉、神出兼嘉、中間信一の3氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 (地位および重要な兼職の状況)	所有する当行 の 株 式 数
1	じん で かね よし 神 出 兼 嘉 (昭和10年2月12日生)	昭和39年4月 検事任官 平成8年6月 大阪地方検察庁検事正 平成9年2月 仙台高等検察庁検事長 平成10年2月 退官 平成10年3月 弁護士登録（現職） 平成15年6月 当行監査役（現職）	5,000株
2	なか ま しん いち 中 間 信 一 (昭和17年12月19日生)	昭和52年4月 公認会計士登録 昭和53年9月 中間公認会計士事務所所長（現職） 昭和56年10月 中央監査法人社員 昭和63年6月 同 代表社員 平成17年2月 中央青山監査法人代表社員退任 平成17年6月 当行監査役（現職）	3,000株
3	た なか はる お 田 中 晴 男 (昭和30年1月3日生)	昭和53年4月 当行入行 平成17年2月 同 個人金融部長 平成18年6月 同 公務部長 平成22年6月 同 執行役員公務部長（現職）	10,000株

(注) 1. 神出兼嘉、中間信一の両氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。

2. 神出兼嘉氏は弁護士として法務に精通しておられ、また、中間信一氏は公認会計士として財務および会計に相当程度の知見を有しておられ、客観的立場から当行の経営を監査されることが期待できるものであり、社外監査役として選任をお願いするものであります。両氏の当行社外監査役の就任期間は、本総会終結の時をもって、それぞれ8年間、6年間であります。

以 上

インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、以下の事項をご了承のうえ、画面の案内に従って行使していただきますようお願い申し上げます。

1. ご留意いただく事項

- (1) インターネットによる議決権行使は、当行の株主名簿管理人が開設する議決権行使サイト（<http://daiko-sb.gcan.jp>）をご利用いただくことによつてのみ可能です。
※インターネットにより議決権を行使されます場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」が必要になります。
- (2) インターネットにより議決権を行使された場合は、同封の議決権行使書をご郵送いただく必要はございません。
- (3) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。
- (4) インターネットによる議決権行使は、株主総会前日（平成23年6月28日（火曜日））午後5時まで可能ですが、議決権行使結果の集計上お早めに行使していただきますようお願い申し上げます。

2. お手続きの方法

- (1) <http://daiko-sb.gcan.jp> にアクセスしてください。

「QRコード」から議決権行使サイトへのアクセス方法



バーコード読取機能付き携帯電話で、左の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトへ接続してください。なお、操作方法につきましては、各携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

（QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

- (2) 株主様確認のため、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」をご入力の上、画面の「ログイン」ボタンをクリックしてください。
- (3) 同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」は仮のものであり、株主様以外の第三者による不正なアクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、株主様の任意の「新パスワード」に変更していただきます。

※「新パスワード」は、本総会の議決権行使期間中、議決権行使サイトへ再度ログインする際に必要となります。再発行はいたしかねますので、ご失念ご注意ください。

- (4) 画面の案内に従って、議決権を行使してください。

3. システム環境について

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- (1) インターネットにアクセスできること。
- (2) パソコンによるインターネット接続の場合
 - ① インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Internet Explorer Ver.5.0以上、または Netscape Communicator Ver.4.5以上を使用できること。
 - ② 招集通知の添付ファイルを参照するためのソフトウェアとして、Acrobat Reader Ver.5.0以上を使用できること。
(Internet Explorer はマイクロソフト社、Netscape Communicator はネットスケープ社、Acrobat Reader はアドビシステムズ社の登録商標または商標です。)
- (3) 携帯電話によるインターネット接続の場合
 - ① SSL 通信（暗号化通信）が可能な機種であること。
 - ② 以下のサービスが利用可能であること。
EZweb、i モード、Yahoo! ケータイ
(EZweb は KDDI 株式会社、i モードは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、Yahoo! は米国 Yahoo! Inc. の登録商標または商標です。)

4. お問い合わせ先（通話料無料）

インターネットによる議決権行使におけるパソコン操作等でご不明な場合のご連絡先
三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-911-860 [受付時間：24時間]

＜機関投資家のみなさまへ＞

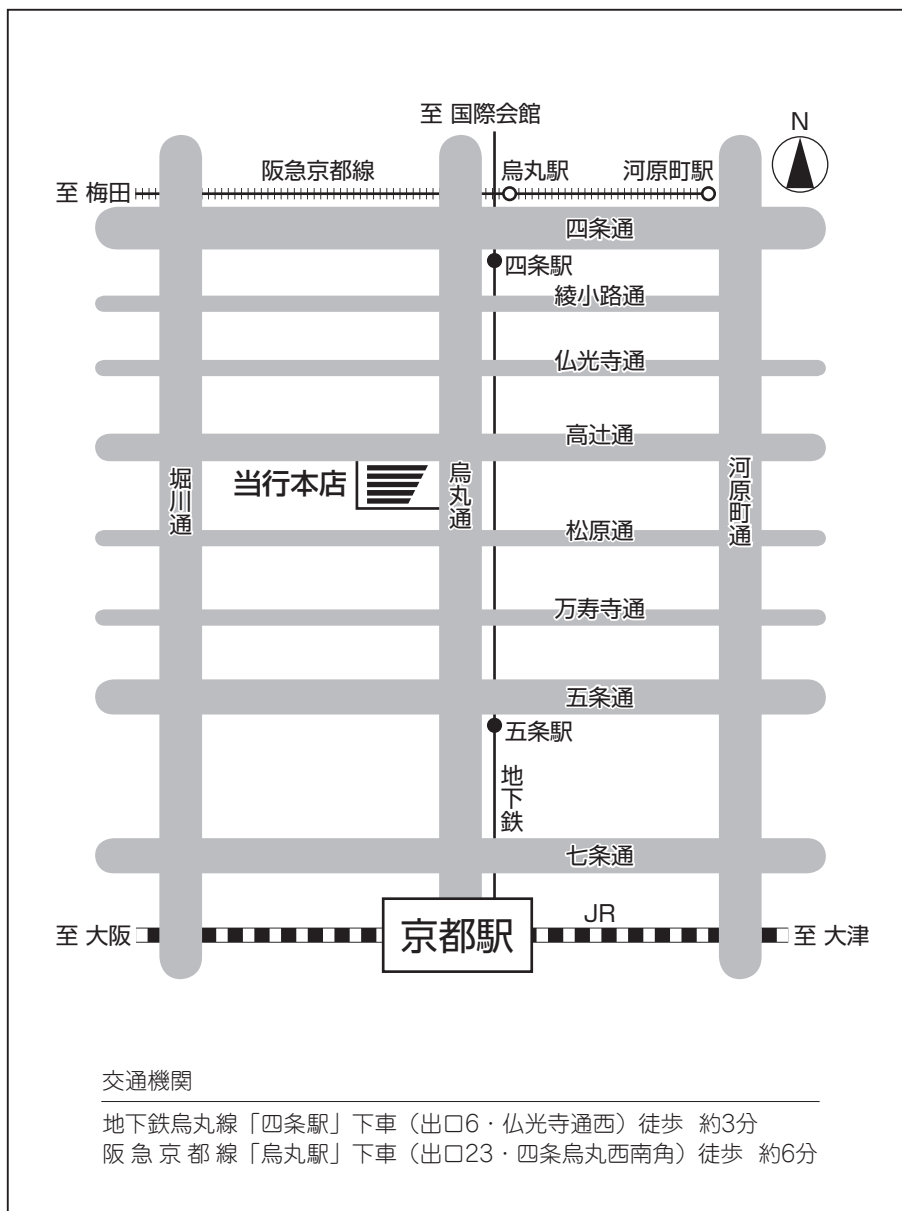
管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社 ICJ が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当行株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以 上

〔メモ欄〕

〔メモ欄〕

株主総会会場ご案内図



（お願い）駐車場のスペースに限りがありますので、公共交通機関等をご利用いただきますようお願い申し上げます。